

2024年度

東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告

2026年2月

註:「東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告」
は、2017年9月までは3年に1度刊行されて
いたが、ファクトブックの性格をもたせるため、
2019年度版より年刊とした。

目 次

第 1 部 経済学研究科・経済学部概要（2024 年度）

- 1 沿革
- 2 組織
 - (1) 組 織 図
 - (2) 教 職 員 数
 - (3) 教 員 一 覧
 - (4) 職 員（係長・専門職員以上）
- 3 学生関係
 - (1) 学 生 数
 - (2) 外国人留学生数
 - (3) 修了・卒業生数
 - (4) 学位授与者数
 - (5) 学生の出身地別在学者数一覧
 - (6) 修了・卒業生進路一覧
- 4 学 術 交 流
 - (1) 学 術 交 流 協 定 校
 - (2) 外国人研究者受入れ状況
 - (3) 教員の海外渡航状況
- 5 科学研究費
- 6 予 算
- 7 建 物 面 積
- 8 蔵 書 数

第 2 部 2024 年度における経済学研究科・経済学部の取組

- I 経済学部 Project Based Learning プログラムの取り組み
- II 東北大学データサイエンスカレッジ (DSC) の企画・監修・実施
- III ジェンダー平等・DEI 啓発の取り組み (2024 年度) について
- IV 地域イノベーション研究センター履修証明プログラム RIPS/RIAS の全国地域の展開へ
- V 世界水準の研究拠点形成に向けた研究体制の構築に向けて

1.

**経済学研究科・経済学部
の概要
(2024年度)**

1 沿革

大正 11 年 8 月 (1922 年)	法文学部 (8 講座) が設置され、経済学講座として発足した。
大正 13 年 7 月 (1924 年)	法文学部に経済学第二講座が増設された。
大正 14 年 8 月 (1925 年)	法文学部に経済学第三, 経済学第四, 経済学第五及び財政学の 4 講座が増設された。
昭和 22 年 10 月 (1947 年)	東北帝国大学が東北大学に改められた。
昭和 24 年 1 月 (1949 年)	法文学部に経済統計学講座が増設された。
昭和 24 年 4 月 (1949 年)	長谷田泰三教授, 学部長に就任。
昭和 24 年 4 月 (1949 年)	学制改革により法文学部から分離独立し、経済学部となった。 * 学部発足当時の講座:経済学第一, 経済学第二, 経済学第三, 経済学第四, 経済学第五, 財政学, 経済統計学 (7 講座)
昭和 24 年 5 月 (1949 年)	新制度による東北大学が設置された。
昭和 25 年 4 月 (1950 年)	経済政策論講座が増設された。
昭和 25 年 5 月 (1950 年)	服部英太郎教授, 学部長事務取扱に就任。
昭和 25 年 6 月 (1950 年)	服部英太郎教授, 学部長に就任。
昭和 26 年 4 月 (1951 年)	経済学史講座が増設された。
昭和 27 年 4 月 (1952 年)	会計学講座が増設された。
昭和 28 年 3 月 (1953 年)	東北大学に大学院が設置された。
昭和 28 年 5 月 (1953 年)	大学院経済学研究科に経済学専攻 (修士課程及び博士課程が設置された。
昭和 29 年 6 月 (1954 年)	中村重夫教授, 学部長に就任。
昭和 31 年 4 月 (1956 年)	経営学講座が増設された。
昭和 31 年 6 月 (1956 年)	木下 彰教授, 学部長に就任。
昭和 35 年 4 月 (1960 年)	末永茂喜教授, 学部長に就任。
昭和 35 年 4 月 (1960 年)	経営組織論講座が増設された。
昭和 38 年 4 月 (1963 年)	中村吉治教授, 学部長に就任。
昭和 42 年 4 月 (1967 年)	鍋島 達教授, 学部長に就任。
昭和 42 年 4 月 (1967 年)	日本経済論講座が増設された。
昭和 43 年 4 月 (1968 年)	経営学科が設置された。
昭和 43 年 6 月 (1968 年)	経営学科に経営学, 経営組織論, 会計学の 3 講座が経済学から振替えられた。 * 経済学科講座:経済原論, 経済史, 農業経済学, 金融論, 社会政策論, 財政学, 経済統計学, 経済政策論, 経済学史, 日本経済論 (10 講座) * 経営学科講座:経営学, 経営組織論, 会計学 (3 講座)
昭和 44 年 4 月 (1969 年)	斎藤晴造教授, 学部長事務取扱に就任。
昭和 44 年 5 月 (1969 年)	経営学科に監査論講座, 経営分析論講座, 経営工学講座が増設された。
昭和 45 年 1 月 (1970 年)	米沢治文教授, 学部長事務取扱に就任。
昭和 45 年 3 月 (1970 年)	芳賀半次郎教授, 学部長事務取扱に就任。

昭和45年4月(1970年)	経営学科に経営史講座、マーケティング講座が増設された。
昭和46年4月(1971年)	芳賀半次郎教授、学部長に就任。
昭和46年4月(1971年)	経営学科に管理会計論講座、経営労務論講座が増設された。
昭和49年4月(1974年)	経済学研究科に経営学専攻(修士課程)が設置された。
昭和50年4月(1975年)	原田三郎教授、学部長に就任。
昭和51年4月(1976年)	経済学研究科に経営学専攻(博士課程)が設置された。
昭和51年5月(1976年)	経済学科に経済原論第二講座が増設された。
昭和51年10月(1976年)	田中菊次教授、学部長に就任。
昭和53年10月(1978年)	嶋田 隆教授、学部長に就任。
昭和55年10月(1980年)	竹内 清教授、学部長に就任。
昭和57年10月(1982年)	加藤勝康教授、学部長に就任。
昭和59年10月(1984年)	服部文男教授、学部長に就任。
昭和60年4月(1985年)	経済学科を大講座制に改組し、経済理論、経済史、経済政策、経済統計学、現代経済の5大講座が設置された。
昭和61年4月(1986年)	経営学科を大講座制に改組し、経営学、会計学、経営工学、経営政策の4大講座が設置された。
昭和61年10月(1986年)	村岡俊三教授、学部長に就任。
昭和63年10月(1988年)	原澤芳太郎教授、学部長に就任。
平成2年4月(1990年)	大槻幹郎教授、学部長に就任。
平成4年4月(1992年)	篠塚信義教授、学部長に就任。
平成5年3月(1993年)	教養部が廃止された。
平成6年4月(1994年)	大学院コースが設置された。
平成7年3月(1995年)	馬渡尚憲教授、学部長に就任。
平成9年4月(1997年)	経済学研究科に現代応用経済科学専攻(博士課程)(独立専攻)が設置された。
平成10年4月(1998年)	経済学研究科経済学専攻が整備された(重点化)。
平成11年3月(1999年)	坂巻 清教授、学部長・研究科長に就任。
平成11年4月(1999年)	経済学研究科経営学専攻が整備された(全専攻重点化)。
平成13年3月(2001年)	堀 元教授、研究科長・学部長に就任。
平成14年4月(2002年)	プロフェッショナルコース会計プログラムを開講。
平成15年3月(2003年)	栗山規矩教授、研究科長・学部長に就任。
平成15年4月(2003年)	プロフェッショナルコース公共経済政策プログラムを開講。
平成16年4月(2004年)	国立大学法人東北大学となった。
平成17年4月(2005年)	日野秀逸教授、研究科長・学部長に就任。
平成17年4月(2005年)	経済学研究科を改組し、経済経営学専攻(博士課程)、会計専門職専攻(専門職学位課程)が設置された。
平成17年7月(2005年)	地域イノベーション研究センターが設置された。
平成18年9月(2006年)	中小企業政策(中小機構)寄附講座が設置された(～平成20年9月14日)。
平成20年4月(2008年)	佃 良彦教授、研究科長・学部長に就任。

平成 20 年 4 月 (2008 年)	地域経済金融論 (七十七銀行) 寄附講座が設置された (~平成 22 年 3 月 31 日)。
平成 22 年 10 月 (2010 年)	経済経営学国際教育プログラム (International Program in Economics and Management (IPEM)) を開講。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	大滝精一教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	地域イノベーション研究センターが片平キャンパスへ移転。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	震災復興研究センターが設置された (~令和 6 年 3 月 31 日)。
平成 23 年 5 月 (2011 年)	会計大学院が片平キャンパスへ移転。
平成 24 年 5 月 (2012 年)	地域イノベーションプロデューサー塾が開設された。
平成 25 年 4 月 (2013 年)	サービス・データ科学研究センターが設置された。
平成 26 年 4 月 (2014 年)	秋田次郎教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 26 年 4 月 (2014 年)	英語による外国人・日本人共修プログラムである, 高度グローバル人材コースを含む Global Program in Economics and Management (GPEM) が開設された。
平成 27 年 4 月 (2015 年)	高齢経済社会研究センターが設置された。
平成 27 年 4 月 (2015 年)	会計専門職専攻に国際会計政策コース (International Graduate School of Accounting Policy (IGSAP)) が設置された (東京教室) (~令和 3 年 3 月 31 日)。
平成 27 年 5 月 (2015 年)	地域イノベーションアドバイザー塾が開設された。
平成 29 年 4 月 (2017 年)	照井伸彦教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 30 年 4 月 (2018 年)	学部・大学院一貫教育プログラム (データ科学、高齢社会の地域公共経済政策、日本の経済・経営) が開設された。
令和 2 年 4 月 (2020 年)	守 健二教授, 研究科長・学部長に就任。
令和 2 年 4 月 (2020 年)	会計専門職専攻にビジネスアカウンティングコースが設置された。
令和 3 年 4 月 (2021 年)	経済学部・経済学研究科みらい創造基金が設置された。
令和 4 年 4 月 (2022 年)	小田中直樹教授, 研究科長・学部長に就任。
令和 4 年 4 月 (2022 年)	政策デザイン研究センターが設置された。
令和 5 年 4 月 (2023 年)	学部・大学院一貫教育プログラム (高度会計専門家養成) が開設された。
令和 6 年 4 月 (2024 年)	川端 望教授, 研究科長・学部長に就任。

2 組織

(1) 組織一覧

研究科

- 経済経営学専攻
 - ・経済基盤講座
 - ・経営基盤講座
 - ・現代経済講座
 - ・システム科学講座
 - ・現代経営講座
 - ・医療福祉講座
 - ・地域政策講座
 - ・グローバルシステム講座
- 会計専門職専攻
 - ・会計領域
 - ・経済と経営領域
 - ・ITと統計領域
 - ・法と倫理領域

学部

- 経済学科
- 経営学科

教育研究施設

- 地域イノベーション研究センター
- サービス・データ科学研究センター
- 震災復興研究センター
- 高齢経済社会研究センター
- 政策デザイン研究センター

事務部

- 総務企画係
- 教務室
- 学部教務係
- 大学院教務係

教育研究支援組織等

- 図書室

(2) 教職員数

(2024.5.1現在)

教授	准教授	講師	助教	助手	小計	特任教員 その他	事務職員	合計
28	21	5	4	3	61	1	16	78

(3) 教職員一覧

※2024年5月1日現在。各教員の氏名からresearchmapにリンクしています。

研究科長・学部長	川 端 望
副研究科長・副学部長	佐々木 伯 朗
”	日 置 史 郎

経済経営学専攻

専攻長 日 置 史 郎

経済基盤講座	教授	守 健 二	政治経済学 I	経済学科(兼)
	教授	小田中 直 樹	社会思想史	”
	教授	北川 章 臣	理論経済学 II	”
	教授	大瀬戸 真 次	経済計画論	”
	教授	古谷 豊	経済学史	”、経済学科長
	准教授	鈴木 通 雄	応用マクロ経済学	”
	准教授	石原 卓 弥	経済データ科学	”
	講師	矢ヶ崎 将 之	行動経済学	”
経営基盤講座	教授	西出 優 子	非営利組織論	経営学科(兼)
	准教授	高浦 康 有	経営学原理	経営学科(兼)
	准教授	一小路 武 安	マーケティング管理論	”
	准教授	秋池 篤	イノベーション論	”
現代経済講座	教授	日引 聡	環境経済学	経済学科(兼)
	教授	泉田 成 美	産業組織論	”
	教授	黒瀬 一 弘	経済政策	”
	准教授	久保田 莊	金融政策論	”
	准教授	浅野 康 司	金融論	”
	講師	BAI YU	労働経済学	”
	講師	LI YANJUN	開発経済学	”
システム科学講座	教授	松田 安 昌	経済統計学	経済学科(兼)
	教授	鈴木 賢 一	意志決定論	経営学科(兼)
	准教授	千木良 弘 朗	計量経済学	経済学科(兼)
	准教授	石垣 司	経営統計学	経営学科(兼)
	准教授	KO IAT-MENG	ビジネスデータ科学	”
	講師	李 銀 星	応用データ科学	”
現代経営講座	教授	藤本 雅 彦	経営組織論	経営学科(兼)
	教授	室井 芳 史	証券投資論	”
	准教授	結城 武 延	経営史	”
医療福祉講座	教授	吉田 浩	加齢経済	経済学科(兼)
	教授	佐々木 伯 朗	財政	”
	教授	若林 緑	福祉経済	経済学科(兼)
	准教授	湯田 道 生	医療経済	”
地域政策講座	教授	川名 洋	西欧経済史	経済学科(兼)
	教授	福嶋 路	地域企業論	経営学科(兼)、経営学科長
	准教授	酒井 一 輔	日本経済史	”
グローバルシステム講座	教授	川端 望	産業発展論	経済学科(兼)
	教授	永易 淳	国際経済	”
	教授	日置 史 郎	アジア経済論	”
	准教授	菅原 歩	グローバル経営史	経営学科(兼)
	准教授	藤原 綾 乃	国際経営	”

会計専門職専攻

専攻長 木村史彦

会計領域	教授	細尾忠敬	監査制度	経営学科(兼)
	教授	木村史彦	財務諸表分析	”、経済経営学専攻(兼)
	教授	成田由加里	簿記	
	教授	小粥純子	監査計画の編成法	
	教授	樋口尚文	国際会計基準	
	准教授	嘉本慎介	コーポレート・ファイナンス	経営学科(兼)、経済経営学専攻(兼)
	准教授	松田康弘	コストマネジメント	”、”
	准教授	尾関規正	財務諸表	”、”
	准教授	亀岡恵理子	監査	”、”
	准教授	吉永裕登	財務会計	”、”
	准教授	鈴木翔太	原価計算	
	講師	荻原啓佑	管理会計	経営学科(兼)、経済経営学専攻(兼)
経済と経営領域	教授	RAYMOND SCOTT ROMAN	ビジネス・コミュニケーション	経営学科(兼)
法と倫理領域	教授	原正子	法人税法	経営学科(兼)
	教授	徳重昌宏	企業法	”
	教授	大西敢二郎	金融行政	”
	教授	加藤暢一	会計企業倫理	

地域イノベーション研究センター

センター長(兼) 藤本雅彦

サービス・データ科学研究センター

センター長(兼) 松田安昌

高齢経済社会研究センター

センター長(兼) 吉田浩

政策デザイン研究センター

センター長(兼) 日引聡

プログラム支援教員

助教 張 婷婷
 助教 NGUYEN KIM NGAN
 特任助教(研究) 陳 鳳明
 助教 DAI RUNYU

助 手

助手 柄目美香 研究科長室
 助手 村野望美 図書室
 助手 須田久美子 会計大学院事務分室

(4) 職員(係長・専門職員以上)

事務長 熊谷大
 教務室長 庄司欽也
 総務企画係長 安達雪絵
 学部教務係長 庄司欽也 兼教務室長
 大学院教務係長 清水美智子
 専門職員 倉田美子 地域イノベーション研究センター

3 学生関係

(1) 学生数

大学院学生

(2024.5.1現在)

区分	博士課程前期2年の課程						専門職学位課程						博士課程後期3年の課程						合計			
	1年		2年		計		1年		2年		計		1年		2年		3年				計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
専攻																						
経済経営学専攻	60	52	60	65	120	117	-	-	-	-	-	-	14	12	14	16	14	30	42	58	162	175
会計専門職専攻	-	-	-	-	-	-	40	44	40	43	80	87	-	-	-	-	-	-	-	-	80	87
計	60	52	60	65	120	117	40	44	40	43	80	87	14	12	14	16	14	30	42	58	242	262

学部学生

(2024.5.1現在)

区分	1年		2年		計		3年		4年		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
経済学科	130	267	130	266	260	533	140	143	140	158	280	301
経営学科	130		130		260		140	126	140	152	280	278
学科未決定	-	-	-	-	-	-	-	6	-	0	-	6
計	260	267	260	266	520	533	280	275	280	310	560	585

研究生及び科目等履修生

(2024.5.1現在)

	研究生	科目等履修生	特別聴講学生	特別研究学生	計
大学院	2	1	0	0	3
学部	3	0	2	0	5

(2) 外国人留学生数

(2024.5.1現在)

	学部学生	大学院学生			学部研究生	大学院研究生	総計
	1-4年	前期2年の課程	専門職学位課程	後期3年の課程			
パキスタン	()	()	()	()	()	()	0 (0)
ネパール	()	()	()	()	()	()	0 (0)
マレーシア	()	()	()	()	()	()	0 (0)
ミャンマー	()	1 (1)	()	()	()	()	1 (1)
韓国	1 ()	()	()	()	()	()	1 (0)
ベトナム	()	()	()	3 (2)	()	()	3 (2)
中国	5 (2)	75 (34)	16 (8)	30 (18)	3 ()	1 ()	130 (62)
台湾	()	3 (2)	()	1 ()	()	()	4 (2)
インドネシア	()	1 ()	()	()	()	()	1 (0)
ヨルダン	()	()	()	1 ()	()	()	1 (0)
トルコ	()	1 (1)	()	()	()	()	1 (1)
ナイジェリア	()	()	()	()	()	()	0 (0)
モロッコ	()	()	()	()	()	()	0 (0)
南アフリカ	()	()	()	()	()	()	0 (0)
ガーナ	()	()	()	()	()	()	0 (0)
アンゴラ共和国	()	()	()	()	()	()	0 (0)
カナダ	()	()	()	()	()	()	0 (0)
アメリカ合衆国	()	1 ()	()	()	()	()	1 (0)
メキシコ	()	1 ()	()	()	()	()	1 (0)
ブラグアイ	()	()	()	1 ()	()	()	1 (0)
コロンビア	()	()	()	1 ()	()	()	1 (0)
ペルー	()	()	()	()	()	()	0 (0)
パナマ	()	1 (1)	()	1 (1)	()	()	2 (2)
イギリス	()	()	()	()	()	()	0 (0)
ドイツ	()	()	()	()	()	()	0 (0)
ノルウェー	()	1 ()	()	()	()	()	1 (0)
ブルキナファソ	()	()	()	1 (1)	()	()	1 (1)
ポーランド	2 (2)	()	()	()	()	()	2 (2)
オランダ	()	1 ()	()	()	()	()	1 (0)
スロベニア	()	()	()	()	()	()	0 (0)
ロシア	()	1 ()	()	()	()	()	1 (0)
計	8 (4)	87 (39)	16 (8)	39 (22)	3 (0)	1 (0)	154 (73)

() は、女子を示し内数

(3) 修了・卒業生数
大学院修了者

前期2年の課程

専攻	年度 1953年度～ 2008年度	2009年度～ 2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	計
経済学専攻	410	0	0	0	0	0	0	0	410
経営学専攻	241	0	0	0	0	0	0	0	241
現代応用経済科学専攻	190	0	0	0	0	0	0	0	190
経済経営学専攻	141	480	51	39	54	58	67	47	937
計	982	480	51	39	54	58	67	47	1,778

専門職学位課程

専攻	年度 2005年度～ 2008年度	2009年度～ 2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	計
会計専門職専攻	111	321	36	33	59	32	31	43	666

後期3年の課程 (課程博士学位授与者)

専攻	年度 1962年度～ 2008年度	2009年度～ 2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	計
経済学専攻	79 (31)	2 (1)							81 (32)
経営学専攻	57 (9)								57 (9)
現代応用経済科学専攻	35 (4)								35 (4)
経済経営学専攻	21	108 (3)	14	9	13	10 (1)	8	8 (1)	191 (5)
計	192 (44)	110 (4)	14	9	13	10 (1)	8 0	8 (1)	364 (50)

()内は、単位取得退学後3年以内(平成13年度以降進学者編入学者は1年以内)の論文提出による課程修了者で内数

学部卒業生

学科	年度 旧制	新制							
		1949年度～ 1971年度	1971年度～ 2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経済学科	1,446	2,801	7,418	126	142	140	143	151	136
経営学科			4,507	144	142	132	144	119	120
計	1,446	2,801	11,925	270	284	272	287	270	256

(4) 学位授与者数

区分	年度 1950年度～ 1961年度 (旧制博士)	1962年度～ 2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	計 1962年度～ 2023年度
課程博士	50	302 (48)	14	9	13	10 (1)	8	8 (1)	364
論文博士		117	1	0	0	0	0	2	120
計	50	419 (48)	15	9	13	10 (1)	8 0	10 (1)	484

()内は、単位取得退学後3年以内(平成13年度以降進学者編入学者は1年以内)の論文提出による課程修了者で内数

(5) 学生の出身地別在学者数一覧

大学院

2024.5.1現在

	前期2年の課程	専門職学位課程	後期3年の課程	計
北海道	1 ()	3 ()	1 ()	5 (0)
青森	()	3 (1)	1 ()	4 (1)
岩手	4 (1)	3 (1)	()	7 (2)
宮城	3 ()	14 (1)	5 (1)	22 (2)
秋田	2 ()	3 ()	()	5 (0)
山形	()	3 ()	()	3 (0)
福島	3 ()	3 ()	1 ()	7 (0)
関東	5 ()	15 (1)	6 (1)	26 (2)
北陸	2 ()	()	()	2 (0)
中部	2 ()	7 ()	1 ()	10 (0)
近畿	4 (1)	10 ()	2 ()	16 (1)
中国	1 (1)	3 ()	()	4 (1)
四国	()	()	()	0 (0)
九州・沖縄	()	3 ()	()	3 (0)
ベトナム	()	()	3 (2)	3 (2)
ミャンマー	1 (1)	()	()	1 (1)
中国	78 (36)	17 (9)	31 (18)	126 (63)
台湾	3 (2)	()	1 ()	4 (2)
インドネシア	1 ()	()	()	1 (0)
トルコ	1 (1)	()	()	1 (1)
ガーナ	()	()	()	0 (0)
ケニア	()	()	1 ()	1 (0)
ブルキナファソ	()	()	1 (1)	1 (1)
アメリカ合衆国	1 ()	()	()	1 (0)
メキシコ	1 ()	()	()	1 (0)
パラグアイ	()	()	1 ()	1 (0)
コロンビア	()	()	1 ()	1 (0)
パナマ	1 (1)	()	1 (1)	2 (2)
ドイツ	()	()	()	0 (0)
ノルウェー	1 ()	()	()	1 (0)
ロシア	1 ()	()	()	1 (0)
アンゴラ共和国	()	()	()	0 (0)
オランダ	1 ()	()	()	1 (0)
ヨルダン	()	()	1 ()	1 (0)
計	117 (44)	87 (13)	58 (24)	262 (81)

()は、女子を示し内数

※日本人は本籍、外国人学生及び留学生は国籍で分類

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

北陸（新潟、富山、石川、福井）

中部（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）

近畿（三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

学 部

2024.5.1現在

	1年	2年	3年	4年	計
北海道	8 (1)	3 (1)	2 ()	3 ()	16 (2)
青森	17 (3)	22 (5)	19 (7)	29 (6)	87 (21)
岩手	10 (4)	11 (3)	17 (5)	12 (4)	50 (16)
宮城	46 (9)	45 (8)	55 (12)	45 (7)	191 (36)
秋田	9 (1)	8 ()	11 (2)	13 (4)	41 (7)
山形	12 (1)	19 (5)	15 (5)	14 (4)	60 (15)
福島	15 (3)	12 (3)	12 (3)	15 (2)	54 (11)
関東	84 (21)	87 (19)	79 (12)	102 (15)	352 (67)
北陸	16 (5)	15 (2)	17 (3)	22 (1)	70 (11)
中部	24 (2)	23 (9)	19 (4)	24 (6)	90 (21)
近畿	16 (3)	9 (1)	14 (1)	14 (2)	53 (7)
中国	6 ()	4 ()	3 ()	7 (2)	20 (2)
四国	()	()	2 ()	4 ()	6 (0)
九州・沖縄	1 ()	3 (2)	6 (2)	4 ()	14 (4)
ポーランド	1 (1)	1 (1)	()	()	2 (2)
韓国	1 ()	()	1 ()	()	2 (0)
中国	1 (1)	4 (2)	3 (1)	2 ()	10 (4)
計	267 (55)	266 (61)	275 (57)	310 (53)	1118 (226)

()は、女子を示し内数

※日本人は出身高校所在地、外国人学生及び留学生は国籍で分類

高等学校卒業程度認定試験合格者については、本籍で分類

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

北陸（新潟、富山、石川、福井）

中部（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）

近畿（三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

(6) 修了・卒業者進路一覧

大学院前期2年の課程

	2020年度修了		2021年度修了		2022年度修了		2023年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農・林・漁業								
鉱業・採石業・砂利採取業								
建設業							1	2.1
製造業	4	7.4	3	5.2	5	7.7	4	8.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1.9						
情報通信業	10	18.5	7	12.1	11	16.9	8	17.0
運輸業・郵便業	1	1.9						
卸売業・小売業			1	1.7	1	1.5	2	4.3
金融業・保険業	4	7.4	3	5.2	3	4.6	3	6.4
不動産業・物品賃貸業	1	1.9						
学術研究・専門・技術サービス業	2	3.7	2	3.4	4	6.2	9	19.1
宿泊業・飲食サービス業								
生活関連サービス業・娯楽業			1	1.7	1	1.5		
教育・学習支援業					2	3.1	1	2.1
医療・福祉								
複合サービス事業								
サービス業（他に分類されないもの）	1	1.9	2	3.4	3	4.6	1	2.1
公務（国家公務）			1	1.7				
公務（地方公務）	1	1.9			1	1.5	1	2.1
進学	8	14.8	17	29.3	15	23.1	8	17.0
その他	21	38.9	21	36.2	19	29.2	9	19.1
計	54	100.0	58	100.0	65	100.0	47	100.0

会計専門職専攻

	2020年度修了		2021年度修了		2022年度修了		2023年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農・林・漁業								
鉱業・採石業・砂利採取業								
建設業	2	4.9			1	3.2		
製造業	5	12.2	2	9.5	1	3.2	8	18.6
電気・ガス・熱供給・水道業					1	3.2		
情報通信業	3	7.3	1	4.8	4	12.9	2	4.7
運輸業・郵便業							2	4.7
卸売業・小売業	2	4.9			2	6.5		
金融業・保険業	7	17.1	2	9.5	2	6.5	3	7.0
不動産業・物品賃貸業								
学術研究・専門・技術サービス業	15	36.6	10	47.6	5	16.1	11	25.6
宿泊業・飲食サービス業			1	4.8				
生活関連サービス業・娯楽業	1	2.4						
教育・学習支援業	1	2.4	2	9.5				
医療・福祉	1	2.4						
複合サービス事業					1	3.2		
サービス業（他に分類されないもの）								
公務（国家公務）	1	2.4			1	3.2		
公務（地方公務）	1	2.4	3	14.3				
進学								
その他	2	4.9			13	41.9	17	39.5
計	41	100	21	100	31	100	43	100

大学院後期3年の課程

	2020年度修了		2021年度修了		2022年度修了		2023年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農 ・ 林 ・ 漁 業								
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業								
建 設 業								
製 造 業					1	10.0		
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業							1	12.5
情 報 通 信 業	1	6.7	1	9.1				
運 輸 業 ・ 郵 便 業								
卸 売 業 ・ 小 売 業								
金 融 業 ・ 保 険 業			1	9.1				
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業								
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1	6.7	2	18.2	1	10.0	2	25.0
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業								
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業								
教 育 ・ 学 習 支 援 業	5	33.3	2	18.2	3	30.0	1	12.5
医 療 ・ 福 祉								
複 合 サ ー ビ ス 事 業								
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)								
公 務 (国 家 公 務)								
公 務 (地 方 公 務)	1	6.7						
進 学					1	10.0		
そ の 他	7	46.7	5	45.5	4	40.0	4	50.0
計	15	100	11	100	10	100	8	100

学部

	2020年度卒業		2021年度卒業		2022年度卒業		2023年度卒業	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農 ・ 林 ・ 漁 業	1	0.4						
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業								
建 設 業	9	3.3	5	1.7	4	1.5	3	1.2
製 造 業	31	11.3	21	7.3	30	11.1	30	11.7
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	12	4.4	7	2.4	4	1.5	7	2.7
情 報 通 信 業	44	16.1	47	16.4	39	14.4	41	16.0
運 輸 業 ・ 郵 便 業	3	1.1	4	1.4	6	2.2	5	2.0
卸 売 業 ・ 小 売 業	10	3.6	8	2.8	10	3.7	12	4.7
金 融 業 ・ 保 険 業	35	12.8	54	18.8	42	15.6	37	14.5
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	8	2.9	3	1.0	10	3.7	7	2.7
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8	2.9	17	5.9	29	10.7	25	9.8
宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業					1	0.4		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	2	0.7	6	2.1	3	1.1	1	0.4
教 育 ・ 学 習 支 援 業	2	0.7	5	1.7	3	1.1		
医 療 ・ 福 祉	2	0.7			2	0.7		
複 合 サ ー ビ ス 事 業					1	0.4		
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2	0.7	9	3.1	9	3.3	8	3.1
公 務 (国 家 公 務)	12	4.4	18	6.3	21	7.8	12	4.7
公 務 (地 方 公 務)	32	11.7	23	8.0	16	5.9	18	7.0
進 学	27	9.9	28	9.8	18	6.7	28	10.9
そ の 他	34	12.4	32	11.1	22	8.1	22	8.6
計	274	100	287	100	270	100	256	100

割合欄について、各項目毎に小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

4 学術交流

(1) 学術交流協定校

(2024.5.1現在)

協定大学等	協定締結年月日	備考
レスター大学社会科学部（イギリス）	2001年2月12日	
泰日工業大学（タイ）	2007年10月23日	大学間協定 (2014年8月19日)
湖南大学金融学院（中国）	2009年4月26日	
貿易大学国際経済学部（ベトナム）	2010年1月14日	大学間協定 (2013年8月15日)
国立政治大学社会科学院（台湾）	2010年6月10日	大学間協定 (2011年4月22日)
東南大学経済管理学院（中国）	2010年7月27日	大学間協定 (2009年6月29日)
パダボーン大学経済学部（ドイツ）	2011年1月20日	大学間協定 (2013年8月21日)
ボン大学人文学部（ドイツ）	2013年6月26日	
コペンハーゲン大学経済学部（デンマーク）	2014年6月12日	
国立台湾大学社会科学院（台湾）	2015年3月23日	大学間協定 (2000年11月18日)
マンダフ大学会計・ファイナンス学部（モンゴル）	2015年4月16日	
KCA大学経営・公共管理学院（ケニア）	2015年5月5日	
タリン工科大学経済経営学院（エストニア）	2015年5月27日	
ロイトリンゲン大学ビジネススクール（ドイツ）	2017年1月10日	
武漢大学哲学学院（中国）	2018年5月31日	
インスブルック・マネジメントセンター（オーストリア）	2019年1月25日	
ユーレコム（フランス）	2024年3月21日	

(2) 外国人研究者受入れ状況

種 別	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
客 員 研 究 員	1	1	0	0	1	0	0	3
中国政府派遣研究員	0	0	0	0	0	0	0	0
日本学術振興会 外国人招へい研究者	0	0	0	0	0	0	1	0
招 聘 研 究 員	3	7	12	7	1	0	0	5
計	4	8	12	7	2	0	1	8

(3) 教員の海外渡航状況

			2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
			1ヵ月 未満	1ヵ月 以上	1ヵ月 未満	1ヵ月 以上	1ヵ月 未満	1ヵ月 以上	1ヵ月 未満	1ヵ月 以上	1ヵ月 未満	1ヵ月 以上	1ヵ月 未満	1ヵ月 以上
大学法人運営資金			20	0	17	0	0	0	0	0	0	0	11	0
政府・政府 関係機関	政府	文部科学省事業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		その他官庁事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	法人	日本学術振興会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		科学研究費補助金	49	0	34	4	0	0	0	0	5	1	17	1
		そ の 他	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
寄 附 金			2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0
外国政府・研究機関及び国際機関			7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
私 費			0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
小 計			81	0	56	4	0	0	2	0	5	1	31	1
合 計			81	0	60	4	0	0	2	0	6	1	32	1

※財源が複数の場合は、最も比重が大きい財源区分に計上

5 科学研究費

科学研究費助成事業採択状況

年度 研究種目	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
基盤研究 (A)	1	3,400	1	4,700	1	3,900	1	3,600						
基盤研究 (B)	7	20,600	7	16,800	6	19,000	7	11,800	4	10,000	4	11,400	6	16,700
基盤研究 (B)・海外学術調査	1	3,400	1	2,800	1	2,400								
基盤研究 (B)・特設分野研究														
基盤研究 (C)	29	23,996	26	22,870	27	21,866	31	23,574	29	19,808	23	18,545	21	14,250
基盤研究 (C)・特設分野研究														
挑戦的萌芽研究	2	1,300	1	1,100	1	240	1	1,910	1	1,400	1	1,323	1	1,323
若手研究 (A) ※H30年度より公募停止														
若手研究 ※H29年度まで「若手研究 (B)」	10	8,630	8	6,300	10	7,800	12	9,155	12	10,500	15	14,319	18	11,413
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)							1	1,481						
研究活動スタート支援			3	2,100	2	2,690	5	2,800	3	1,359			1	1,000
研究成果公開促進費														
特別研究員奨励費	2	1,400	1	900							2	1,000	1	400
厚生労働科研費														
計	52	62,726	48	57,570	48	57,896	58	54,320	49	43,067	45	46,587	48	45,086

※補助事業期間延長承認課題含む。

6 予算

年度	物件費	人件費	合計
2016年度	171,346,622	851,223,643	1,022,570,265
2017年度	227,313,264	813,919,419	1,041,232,683
2018年度	210,932,960	843,801,898	1,054,734,858
2019年度	167,788,896	857,011,036	1,024,799,932
2020年度	164,994,353	826,724,048	991,718,401
2021年度	143,707,673	796,753,790	991,718,401
2022年度	167,188,299	779,837,507	947,025,806
2023年度	170,186,030	771,312,239	941,498,269

(円)

7 建物面積

研究科・学部合計 10,138m²

(内 訳)

経済学研究科・経済学部研究棟	3,810m ²
文科系合同研究棟	465m ²
文科系総合講義棟	1,848m ²
法経大講義棟C	331m ²
経済学部演習室	212m ²
文科系総合研究棟	879m ²
文教研究棟	459m ²
エクステンション教育研究棟	1,013m ²
会計大学院棟	1,121m ²
合計	10,138m ²

8 蔵書数

(2023年度)

	内国書	外国書	計
図書 (大学附属図書館本館所蔵分)	1,658,532冊	1,241,342冊	2,899,874冊
雑誌 (経済学研究科・経済学部分所蔵)	490種	158種	648種

I. 経済学部 Project Based Learning プログラムの取り組み

2つの短期研修プログラム（台湾及びタイ）を実施した。このプログラムは、現地の協定校のプログラムに学生を派遣するのではなく、独自に調査課題を設定し、協定校の学生（本プログラムに招待）と合同で調査・分析・課題解決提案という一連の調査プロセスを経験する実践型の研修となっている。プログラムに招待した学生と経済学部生との協働（言語は英語）を通じて、言語の壁を越えて、助け合い、友情をはぐくみ、相手の国を理解し、尊重するマインドを持った学生を育成することを目指している。

台湾研修（2024年12月25日から11日間）では、14名の経済学部生・大学院生が参加し、①課題解決研修、②気候変動対策研修（台湾のスマート農業を学ぶ）、③「八田與一」氏（台湾の経済発展の礎を作り、日本と台湾の友好の架け橋となった日本人技師）の功績を学ぶ研修を行った。①では、国立政治大学学生7名を研修に招待し、東北大生と混成の調査チームを作り、5日間の調査研修を行った。この調査は、仙台市観光局と連携し、行政が抱える課題「台湾から東北地方への旅行客をどうやって増やすか？」に答えるため、海外旅行に関するアンケート調査を実施し（約400人のデータを収集）、収集データを分析し、解決策を提案した。現地で、成果発表会を行い、帰国後、仙台市役所の観光局の担当者に対して調査報告会を行った。

タイ研修（2025年3月1日から19日間）では、19名の経済学部生が参加し、①課題解決研修、②工場研修、③社会貢献活動研修を行った。①では、チュラロンコン大学とタマサット大学の学生を各10名ずつ研修に招待し、経済学部生と調査チームを作り、タイで新製品の販売を検討するニチバン株式会社からの依頼で、10日間にわたり、バンコク市内の市場調査、アンケート調査（約700人のデータを収集）、データ解析を行った。調査成果の発表会を現地で行い、帰国後、ニチバンの担当者に対して調査報告会を行った。②では、アロープロダクツ（矢崎総業の関連企業）の協力で、工場の製造工程を学びつつ、製造工程における改善点を調査・提案する研修を3日間行った。改善案の中には、実際に、採用されるものもあった。③では、貧困家庭の子供を支援する学校を訪問し、習字や折り紙を教えたり、サッカーの試合をするなどの交流をした。子供の多くは、衣類を1着しか持たず、遊ぶための運動用具すら十分でない。校長先生からの依頼を受け、参加学生が物品（古着、使用済みの靴、使用された運動用具、文房具など）を事前に集め、寄付した。趣旨に賛同する仙台育英高校の生徒、経済学部職員、JTB仙台支店の有志、株式会社高速からも物品の支援も得、日本航空には、20を超える段ボール箱の物資を無料で運搬してもらった。また、生態系保全のためにマングローブの植林も行った。社会貢献活動について

は、2024年に当研究科と包括連携協定を締結したベガルタ仙台および仙台 89ERS と連携し、今後途上国支援を強化していく計画である。

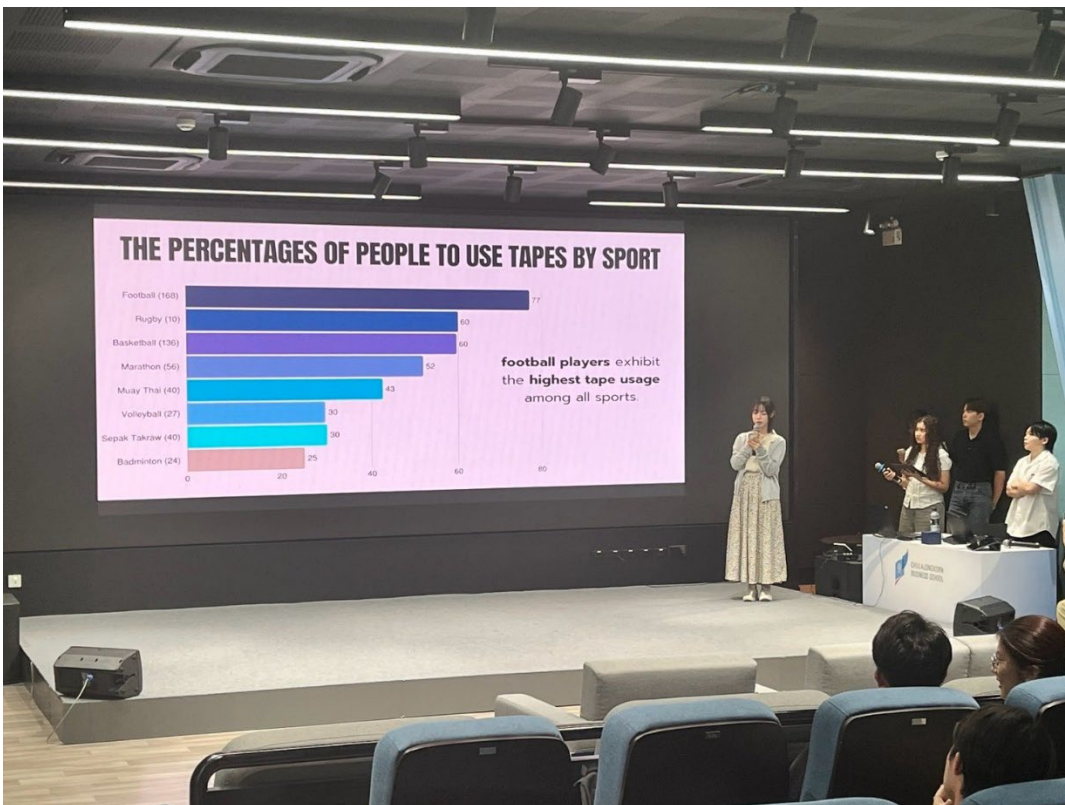
このような研修を通じて、学生は、学問や社会貢献の重要性を理解し、より広い視野を持つグローバル人材となっていくきっかけを得ることができた。



資料 1 烏山頭ダム研修 3 八田與一（台湾研修）



資料2 データ解析 (タイ研修)



資料3 発表会の様子 (タイ研修)

II. 東北大学データサイエンスカレッジ (DSC) の企画・監修・実施

経済学研究科サービス・データ科学研究センターは、東北大学データサイエンスカレッジ (DSC) の企画・監修・実施を担当している。DSC は、社会人リカレント教育によるデータサイエンティスト養成をめざすスクールとして 2022 年 10 月に開校された。

DSC では、オンライン教材で自己学習可能な「オンデマンドコース」、実践演習形式で個別指導を行う「実践トレーニングコース」、データビジネスを伴走支援する「個別プロジェクト支援コース」の 3 つのコースを開設している (図)。2023 年度には「実践トレーニングコース」を「ディープラーニングコース」と「ビジネスデータサイエンスコース」に分割し、「ディープラーニングコース」では東北電力情報通信部より、「ビジネスデータサイエンスコース」ではテレビ東京、ワンズコーポレーション、足利銀行、NSD、日産化学より受講生を迎え、4 名の教員で演習・指導を行った。9 月末／3 月末には最終発表会を開催し、オープンバッジ授与を行った。「オンデマンドコース」では 3 社より 1 講座 6 名の受講実績を得た。「個別プロジェクト支援コース」では、アフラック生命保険株式会社および東北電力研究開発センターとそれぞれ次の共同研究契約を締結した。

アフラック生命保険株式会社

タイトル：言語のみとは限らないソースの情報を KG として統一的扱うことが可能かどうかを検討する技術指導

期間：2024 年 4 月 15 日～ 2024 年 10 月 14 日 (合計で 50～55 時間程度)

東北電力研究開発センター

タイトル：データサイエンス人材の育成

期間：2024 年 4 月 8 日～2025 年 3 月 31 日 (合計で 90～100 時間程度)

以上、3 コースを中心に DSC を来年度も継続し、データリテラシーを浸透させ、データサイエンスリスキリングの社会ニーズに応えることを目標に発展させていく計画である。



1. データサイエンスカレッジの構成(3つのコース)

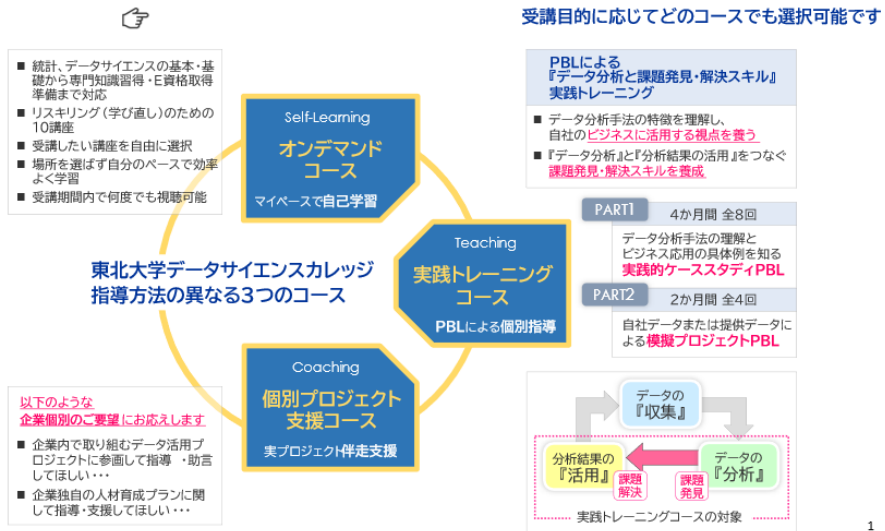


図 東北大学データサイエンスカレッジの三つのコース。

出所: 東北大学データサイエンスカレッジウェブサイト (<https://dscollege.econ.tohoku.ac.jp/>)。

資料1 データサイエンスカレッジの構成 (3つのコース)

III. ジェンダー平等・DEI 啓発の取り組み（2024 年度）について

1. DEI 啓発に関わる学内セミナー・公開セミナーの開催

SDGs ラボ・経営学特別セミナー（高浦研究室担当）や、NPO ゼミ（西出研究室）主催、SDGs ラボおよび本研究科 DEI WG、本学 DEI 推進センター共催等で学内セミナーや公開セミナーを複数回開催した。多文化共生・異文化理解、貧困、多様な性への理解、女性のキャリアや人生等に関する課題検討の機会を教員、学生の間でもつことができた。

- ドキュメンタリー映画「医学生 ガザへ行く」学内上映会＋シネマダイアログ（主催：NPO ゼミ、共催：SDGs ラボ/DEI WG）（学生・教職員等 46 名参加）（7 月 27 日）
- こどもの貧困・社会イノベーションセミナー「NPO・行政からみるこどもの貧困と学習支援～地域の当事者としてできること～」（主催：西出ゼミ、共催：SDGs ラボ/NPO 法人アスイク、後援：仙台市）（学生・教職員・一般 57 名参加：会場 52、オンライン 5）12 月 4 日
- SDGs ラボ「経営学特別セミナー」「ダイバーシティマネジメントモデルの『カギ』：性的マイノリティ当事者におけるインクルーシブな職場環境の実現に向けて」（主催：SDGs ラボ 担当・高浦准教授、共催：東北大学 DEI 推進センター）（学生・教職員等約 10 名参加）（3 月 13 日）
- DEI/社会イノベーション・セミナー（特別講演会・英語開催）DEI/Social Innovation Seminar (Special Lecture) "Navigating the Crossroads: How Life's Decisions Shape Professional Destinies"（学生・教職員等 16 名参加：会場 9、オンライン 7）3 月 26 日

2. DEI 啓発に関わる社会貢献―「とうほく SDGs アワード」の共催

一般社団法人 SDGs とうほくと本研究科との共催で、第 3 回とうほく SDGs アワード 2024（【後援】東北経済産業局、河北新報社、株式会社オルタナ、【運営】東北大学大学院経済学研究科 SDGs ラボ・高浦研究室）を実施した。本年 5 月 28 日から 7 月 7 日まで東北 6 県での SDGs 取り組み事業を募集し、9 月 28 日、東北大学片平北門会館 エスパスにて（オンライン併用）、表彰式を開催した。青森から福島まで、総勢 9 本の応募事業の中から厳正なる審査の結果、大賞 1 本、優秀賞 2 本、奨励賞 3 本、審査員特別賞 3 本（別紙）が選ばれた。各事業はサステナブルな森づくりや縄文文化の現代的意義の発信、SDGs 教育の振興、資源循環、地方創生の取り組みなど、いずれも東北の課題に照らして表彰の価値ある事業と言えるものであった。


3. DEI 啓発に関わる社会貢献―仙台市男女共同参画審議会への寄与

SDGs ラボ・高浦准教授は仙台市男女共同参画審議会副会長(2023 年 9 月より 2025 年 8

月まで)の行政委員を務めている。専門とする企業倫理(女性の活躍推進、ダイバーシティ・マネジメントの普及)の観点から学識・知見の社会還元に努めている。

今年度、本審議会は性的マイノリティ市民のためのパートナーシップ宣誓制度創設などの重要な取り組み成果を上げた。

4. 高大連携における DEI 啓発の取り組み—模擬講義でレインボー色うちわの配布・啓発
若者世代の多様な性の尊重・理解促進に向けて、多様性の象徴である6色レインボー・デザインの「All love is equal」(デザイン:SDGs ラボ西出ゼミの卒業生)を施して制作した経済学部オリジナルうちわを、SDGs ラボ西出教授が沖縄県の高校生30名に行なった模擬講義で配布し、DEIに関する本学の取り組みについて説明した(2024/10/10)。

 <p>医学生 ガザへ行く ERASMUS IN GAZA</p> <p>R Film by Chiara Avesani & Matteo Deiboo</p> <p>File Screening & Discussion 27.07.2024, 18:00-12:00 South campus Lecture Hall 2 in Bldg C19</p> <p>映画上映会とシネマダイアログ 2024.07.27. 10:00-12:00 川内南キャンパスC19ビル第2講義室</p> <table border="1"><thead><tr><th>Schedule</th><th>スケジュール</th></tr></thead><tbody><tr><td>18:00 Event Kickoff</td><td>開会</td></tr><tr><td>18:05 Movie Screening</td><td>映画上映</td></tr><tr><td>11:05 Beverage from cast</td><td>キャストのメッセージ</td></tr><tr><td>11:40 Discussion</td><td>ディスカッション</td></tr><tr><td>12:00 Closing</td><td>閉会</td></tr></tbody></table> <p>Register Now 今すぐ登録</p>	Schedule	スケジュール	18:00 Event Kickoff	開会	18:05 Movie Screening	映画上映	11:05 Beverage from cast	キャストのメッセージ	11:40 Discussion	ディスカッション	12:00 Closing	閉会	<p>7/27 ドキュメンタリー映画「医学生 ガザへ行く」学内上映会+シネマダイアログ開催ポスター</p> <p>(作成:パレスチナの留学生)</p> <p>(出典:経済学部ウェブサイト)</p>
Schedule	スケジュール												
18:00 Event Kickoff	開会												
18:05 Movie Screening	映画上映												
11:05 Beverage from cast	キャストのメッセージ												
11:40 Discussion	ディスカッション												
12:00 Closing	閉会												

資料1 ドキュメンタリー映画学内上映会+シネマダイアログ開催ポスター

3/26 DEI/社会イノベーション・セミナーの様子

ポスター	講演と議論のようす
	

(出典：東北大学ホームページ)

(出典：西出撮影)

<https://www.econ.tohoku.ac.jp/event/18625>

資料2 DEI/社会イノベーション・セミナーの様子



沖縄県の高校生 30 名が模擬講義「SDGs・ウェルビーイングに取り組む NPO/社会的企業」を受講。レインボー色うちわを通して DEI も学んだ (出典：経済学部ホームページ)

<https://www.econ.tohoku.ac.jp/news/campus/17081>

資料3 模擬講義「SDGs・ウェルビーイングに取り組む NPO/社会的企業」の受講生

IV. 地域イノベーション研究センター履修証明プログラム RIPS/RIAS の全国地域の展開へ

経済学研究科附属地域イノベーション研究センターでは、2012 年度より地域イノベーションプロデューサー塾(RIPS)、2015 年度より地域イノベーションアドバイザー塾(RIAS)という 2 つの社会人対象講座を開講し、地域企業の事業イノベーションや事業再生を支援し、地域の産業人材のリカレント教育/ネットワーク構築、東北大学との産学連携ネクサスの構築を図っている。とりわけ政府が提唱する、地域の「中小企業の事業再生」や「社会人の学び直し」(リカレント教育)に多大なる貢献をしてきた。

そして、コロナ禍以降に定着したオンライン授業や対面との組み合わせによるハイブリッド授業が奏功し、全国の地域企業にも対象を拡大することが可能であることが検証された。2024 年度は、四国の愛媛県からも RIPS 受講者が全てオンラインで受講し新規事業計画を作成することができた。これは全国地域にエリアを拡大するための足掛かりとなり、2025 年度の北関東や新潟などの地域エリアへの本格的な展開の布石となった。

これまでの卒塾者数の累計は、RIPS が 381 名および RIAS が 244 名で、総数 625 名に達している (図)。2024 年度以降も、開講エリア拡大の取り組みをさらに推し進めたい。

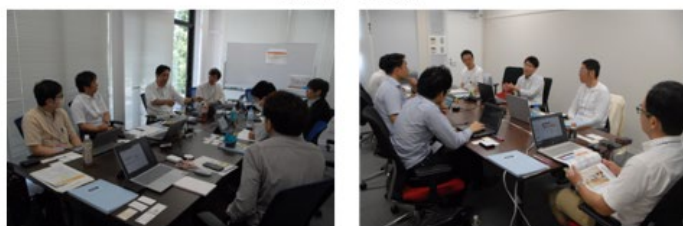
RIPSOBによる入塾研修



火曜講義のディスカッションの様子 於スマートイノベーションラボ 仙台



東北大学での実習



オンライン参加者の成果発表



資料1 RIPSOBによる入塾研修、東北大学での実習、成果発表の様子

RIPS/RIASの累計卒塾者数625名(2012年度～2024年度)

年度	RIPS	RIAS
2012	11	
2013	35	
2014	29	
2015	26	25
2016	41	32
2017	33	28
2018	30	27
2019	29	22
2020	21	22
2021	25	23
2022	29	21
2023	40	21
2024	32	23
合計	381	244
総数	625	

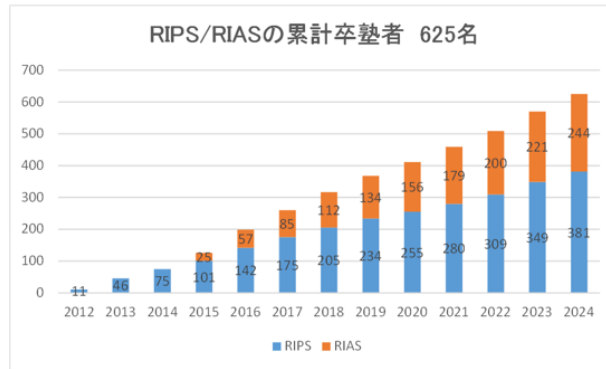


図 RIPS/RIAS の卒塾者数累計。出所：地域イノベーション研究センター作成。

【参照】

地域イノベーションプロデューサー塾（RIPS） <https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/education/rips/>

地域イノベーションアドバイザー塾（RIAS） <https://rirc.econ.tohoku.ac.jp/education/rias/>

資料 2 RIPS/RIAS の累計卒塾者数（2012 年度～2024 年度）

V. 世界水準の研究拠点形成に向けた研究体制の構築に向けて

経済学研究科が取り組まねばならない課題は多様であるが、2024年度現在の最大の課題は国際卓越研究大学の指定を念頭において、世界水準の研究拠点形成に向けての研究体制を整えることであった。経済学研究科では、「すべての教員が国際卓越研究大学に参加する」という総長の呼びかけに共鳴し、研究科内において研究体制構築競争を組織した。

まず、研究力強化について、国際卓越研究大学の「新たな人事戦略」によって相対的に大規模な事業と、研究科内予算による相対的に小規模な事業の双方を同時に立ち上げられる体制を整備した。いずれをも含む研究力強化事業の提案を教授会構成員から募り、制度・人事長期構想検討委員会において審議するコンペティションを実行した。そして、国際卓越研究者の招聘を軸とする大規模研究事業2件、若手・中堅研究者招聘を軸とする中規模研究事業1件と、研究科内予算による小規模研究事業4件を採択した。これによって、重点分野を明確にするとともに、広く多様な分野の研究力強化を図る体制構築を図った。

国際卓越教員を招聘する大規模重点分野として以下の立ち上げを決定した。

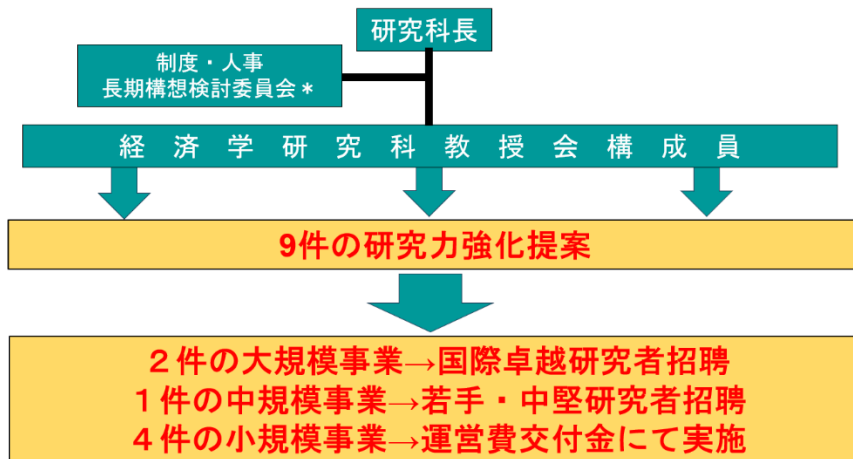
1) 経済学研究科政策デザイン研究センターを拠点に、知の実装、経済・社会のイノベーションをめざして、ジェンダー、SDGs、途上国開発、環境の経済学研究を推進する。まず、海外の著名女性研究者の参画を得て、女子学生の進学選択に関する研究を行う。女子学生のSTEM分野への進学を阻んでいる要因を明らかにするサーベイ調査を実施し、さらに高校におけるキャリア教育が進路選択に影響するかどうかを、実験経済学の手法により分析する。また開発経済学研究のためにカンボジアに研究拠点を設置し、現地パートナーとの間で、相互の研究力向上を図りつつ調査やデータ収集の便宜を得て、貧困克服や環境保全につき、実態に即した研究を行っていく。

2) 経済学研究科サービス・データ科学研究センターを拠点に、ビッグデータの解析手法の開発を通じた現代的諸問題解決をめざして、AI/ディープラーニングの社会適用に関する研究を行う。招聘する国際卓越研究者を軸に、データ科学研究者の研究組織を構築する。学術面ではTop10%の国際学術誌への論文掲載を狙うとともに、大学院生を対象とした海外著名研究者のセミナーを行い、若手研究者の育成に努める。また、データ科学産業の創出に寄与すべく、企業等と提携した研究を進める。東北電力研究開発センターとの共同研究による実績を踏まえ、新たな成果に向かって活動水準を高める。

これらの研究体制構築にあたり、教員の研究時間確保のため、URA、および広報・産学連携コーディネイト、国際交流を担うスタッフの採用を進めている。



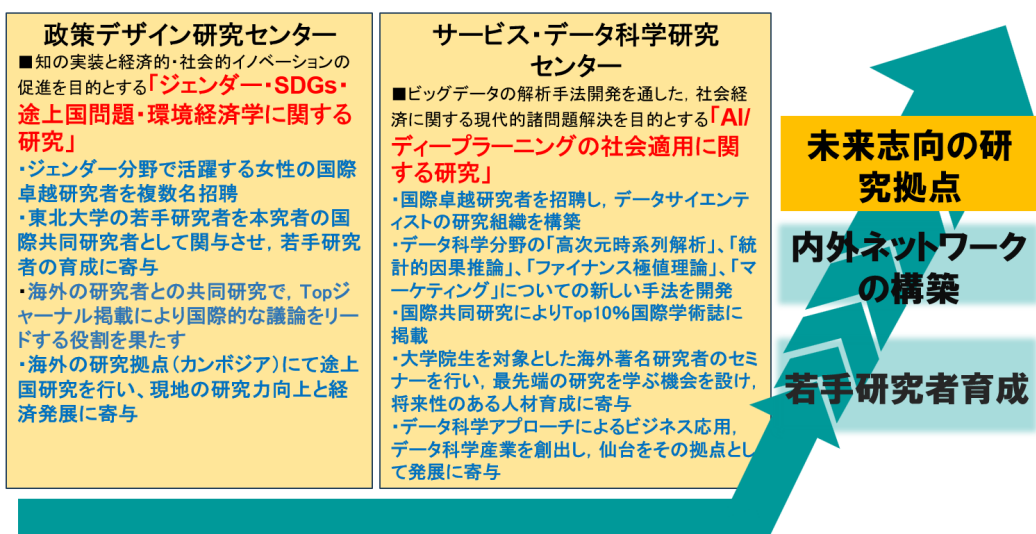
国際卓越研究大学事業での重点分野強化と**教員総参加**をめざして、国際卓越研究者や若手・中堅研究者採用を含む「研究力強化に関する事業」の提案を募り、戦略的見地からの審査体制を構築。



資料1 国際卓越研究大学を踏まえた経済学研究科における研究拠点形成の取り組み



本学の新たな人事戦略を**世界トップレベルの研究拠点の形成**を目指す転機と判断し、研究科内コンペを経て2件の国際卓越研究者招聘による大型事業に着手することを決定



資料2 国際卓越研究大学を踏まえた経済学研究科における研究拠点形成の取り組み